

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	2,527,515	<b>流 動 負 債</b>	736,699
現金及び預金	64,980	買掛金	121,684
受取手形	23	未払金	80,275
売掛金	115,440	未払費用	202,619
完成工事未収入金	925,303	預り金	112,519
未収入金	36,086	未払法人税等	502
未成工事支出金	211,812	賞与引当金	216,940
貯蔵品	138,291	役員賞与引当金	2,144
仕掛品	6,765	その他の流動負債	12
前払費用	244		
CMS預け金	977,725	<b>固 定 負 債</b>	12,771
その他の流動資産	50,891	退職給付引当金	5,346
貸倒引当金(貸方)	▲ 49	役員退職慰労引当金	7,425
		<b>負 債 合 計</b>	749,471
<b>固 定 資 産</b>	1,598,701	純 資 産 の 部	
有形固定資産	1,324,816	<b>株 主 資 本</b>	3,376,027
建物	615,285	資本金	30,000
機械装置	22,862	利益剰余金	3,346,027
工具器具備品	186,286	利益準備金	7,500
土地	477,566	その他利益剰余金	3,338,527
建設仮勘定	22,814	設備整備拡充積立金	1,000,000
		新商品開発積立金	500,000
無形固定資産	138,708	別途積立金	490,000
借地権	14,453	繰越利益剰余金	1,348,527
電話加入権	935	<b>評価・換算差額等</b>	719
ソフトウェア	123,068	その他有価証券評価差額金	719
公共施設負担金	250		
投資その他の資産	135,177	<b>純 資 産 合 計</b>	3,376,746
投資有価証券	2,516		
前払年金費用	7,877		
繰延税金資産	120,773		
その他の投資等	7,410		
貸倒引当金(貸方)	▲ 3,400		
<b>合 計</b>	4,126,217	<b>合 計</b>	4,126,217

# 個別注記表

〔 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで 〕

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)

並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

#### ② 無形固定資産

定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

#### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。

なお、当期末では、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上している。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっている。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

② 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）を当期より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

## 3. その他の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,461,048 千円